



一般社団法人 医療の質・安全学会
新しい医療のかたち賞

2007-2015

医療の質・安全学会 パートナーシッププログラム

<https://www.qsh.jp/partner/>



「新しい医療のかたち賞」受賞団体一覧（目次）

2007年（第1回）

●患者を中心とした取り組み部門

島根県における「がんサロン」の活動……5

●医療者・医療機関を中心とした取り組み部門

新葛飾病院 患者支援室……6

●地域社会の取り組み部門

NPO法人 コミュニティケアリンク東京……7

2008年（第2回）

●患者を中心とした取り組み部門

医療情報の公開・開示を求める市民の会……8

●医療者・医療機関を中心とした取り組み部門

緩和ケア支援センター「はるか」……9

●地域社会の取り組み部門

NPO法人 地域医療を育てる会……10

県立柏原病院の小児科を守る会……11

2009年（第3回）

●患者を中心とした取り組み部門

認定NPO法人
健康と病いの語り ディペックス・ジャパン……12

●医療者・医療機関を中心とした取り組み部門

医療事故：真実説明・謝罪普及プロジェクト……13

全国社会保険協会連合会……14

●地域社会の取り組み部門

ホームホスピス かあさんの家……15

2010年（第4回）

●患者を中心とした取り組み部門

一般社団法人マイインフォームド・コンセント（MIC）……16
（旧 東京SP研究会）

●医療者・医療機関を中心とした取り組み部門

ていんさぐの会……17

NPO法人 うりずん……18

●地域社会の取り組み部門

NPO法人
介護者サポートネットワークセンター・アラジン……19

2011年（第5回）

●患者を中心とした取り組み部門

健康情報棚プロジェクト……20

●医療者・医療機関を中心とした取り組み部門

認定NPO法人 長崎在宅 Dr. ネット……21

●地域社会の取り組み部門

一関市国民健康保険藤沢病院……22
（旧 国民健康保険藤沢町民病院）

2012年（第6回）

●患者を中心とした取り組み部門

NPO法人 やっとこ ハーモニー……23

●医療者・医療機関を中心とした取り組み部門

暮らしの保健室……24

●地域社会の取り組み部門

三方よし研究会……25

2013年（第7回）

●患者を中心とした取り組み部門

ペイシェントサロン……26

●医療者・医療機関を中心とした取り組み部門

「いろはうた」による
医療安全への患者参加の取り組み……27
（大阪大学医学部附属病院中央オリティマネジメント部）

●地域社会の取り組み部門

大牟田市認知症ライフサポート研究会……28

2014年（第8回）

●「医療を受ける側」発の取り組み部門

薬害オンブズバースン会議……29

●「医療を提供する側」発の取り組み部門

「セルフ健康チェック」による
生活習慣病早期発見への取り組み……30
（ケアプロ株式会社）

●「地域社会」発の取り組み部門

いのちにやさしいまちづくり ぽぽぽねっと……31

2015年（第9回）

●「当事者」発の取り組み部門

日本認知症ワーキンググループ……32

●「医療提供者」発の取り組み部門

一般社団法人 日本男性看護師会……33

●「市民」発の取り組み部門

認定NPO法人 大阪精神医療人権センター……34

※原則として3つの部門で各1団体の「新しい医療のかたち賞」が選ばれました。ただし、2団体の活動が強く関連したり連携しあったりしている場合に、特別に一部門で2団体が表彰されました。

「新しい医療のかたち賞」が起こしたうねり

選考委員長

大熊 由紀子

国際医療福祉大学大学院 医療福祉ジャーナリズム分野
福祉と医療・現場と政策をつなぐ「えにし」ネット

医療の質・安全学会には、他の学会には例のない「パートナーシッププログラム」という活動があります。医療の質と安全の向上をめざす同じ志をもつ医療者、研究者、市民、患者が手を携える、ユニークな活動です。

そのためにどういう手だてがあるだろうかと、学会のキーパーソン、患者組織の代表、そこに、ジャーナリストも加わって熱く語り合いました。

学会の第1回の研究集会を企画するさなかのことでした。

そのなかから、この「新しい医療のかたち賞」が誕生しました。パートナーシップ活動にふさわしく、「患者・当事者発」「医療提供者発」「市民・地域発」という3つの部門が設けられました。

そして、「選考を医療ジャーナリストたちに任せる」という、日本の学会としては前代未聞の、勇気ある決断がなされたのでした。

『医療の質・安全の来し方・行く末』（医学書院『病院』2014年12月号）に、学会理事の上原鳴夫さんと小泉俊三さんの対談が残されています。読み返すと、学会や病院のなかに「患者の視点を置くことの重要性」について、上原さんが、若き病棟医長の時代から強い信念をいだいておられたことが伝わってきます。いまは、遺言になってしまったのですが。

2007年の第1回の受賞は、「患者発」が鳥根県のがんサロンの活動、「医療者発」が新葛飾病院 患者支援室、「地域発」がコミュニティケアリンク東京でした。

鳥根の納賀良一さんは、膀胱がん、尿管がん、左腎臓がんの体験者です。患者や家族の心のケア、情報収集、医療格差と患者の意識格差の解消を目指して、2005年、全国初の「がんサロン」を始めたばかりでした。「新しい医療のかたち賞」の受賞は地元紙の一面トップで報じられ、ALSなど他の難病の人々からも頼りにされることになりました。全国の「後輩」にノウハウを伝授する「がんサロン支援塾」は、ことし、第6回を迎えます。

新葛飾病院の患者支援室は、院長・清水陽一さんの「隠さない、誤魔化さない、逃げない」という信念に裏打ちされて始まりました。清水さんが着任する前、この病院では医療トラブルが頻発していました。「患者の視点を取り入れた医療安全活動の拠点」をつくろうと考えた清水さんは、医療事故で長男をなくした他院の医療事務職、豊田郁子さんを責任者に迎えました。ここで始まった活動は、厚生労働省の医療対話推進者の制度に発展しました。清水さんは志なかばで世を去りましたが、豊田さんが理事長になって発足した「架け橋」は、心ならずも事故を引き起こしてしまった医療者もメンバーに加わり、病院をこえ、医療者と患者・家族をつなぐ全国的な活動に広がっています。

東京・小平に誕生したコミュニティケアリンク東京は、ベストセラー『病院で死ぬということ』で問題提起した医師、山崎章郎さんが理想の地域ケアを、と呼びかけて始まりました。受賞したときは開設したばかりでしたが、表彰会場で出会った人々が見学を訪れ、輪は、ひろがってゆきました。支えるボランティアは100人に近づいています。遺族会「ケアの木」も創設され、現在170世帯余りが会員となっています。昨年より新たに、自治会を対象にした『住み慣れたところで安心して生きること、死ぬことを考える勉強会』に取り組み始め、7月、10周年の記念シンポジウムが、地域の人々の祝福を受けて開かれました。

第1回受賞の方々を例にあげましたが、2～8回に受賞された方々も、これまでの日本にはなかった新しい道を着実に切り開いておられます。

滋賀県・東近江の「三方よし研究会」は、近江商人の家訓にならった「患者よし・医療者よし、地域よし」をかかげ、ことし100回記念シンポジウムが開かれました。この試みに惹かれる人々が全国から加わったメーリングリストのメンバーは605人に広がり、政策づくりに携わっている中央・地方の行政官とともに活発な意見交換が展開されています。

東京・新宿にはじまった『暮らしの保健室』も、宮崎の「かあさんの家」から始まった『ホームホスピス』も、いまは全国に広がり、どちらも「普通名詞」になりました。

「患者」と呼ばれている人々のQOLを充実させ、医療の質をほんとうに高めるには、医療のプロだけがどんなにがんばっても不可能だという文化は着実に広がっています。

宮城県の「緩和ケア支援センター‘はるか’」、沖縄の小児在宅医療基金「ていんさぐの会」、栃木の重症障がい児者レスパイトケア施設「うりずん」、千葉の「地域医療を育てる会」、岩手の「一関市国民健康保険藤沢病院」、石川県の「いのちにやさしいまちづくり ほぽほねっと」、兵庫の「県立柏原病院の小児科を守る会」、東京の「介護者サポートネットワークセンター・アラジン」は、その活動を実に多彩な人々が支えています。

それは、地域の人々が「ボランティアとして加わりたい」と思う魅力が、活動のなかに秘められているからだと思われます。全国に種がまかれ、多くの見学者を通じて、人生の最期が間近に迫っても、重い障害をかかえていても、住みなれた自宅で安心して、輝いて暮らす文化を日本に根づかせる役割を果たしておられます。

学会の賞の受賞が報道されたことで、大きく羽ばたいていった活動もたくさんあります。

「医療情報の公開・開示を求める市民の会」や「医療事故：真実説明・謝罪普及プロジェクト」の提言、「健康と病いの語りディパックス・ジャパン」「東京SP研究会」から発展した「マイインフォームド・コンセント」「健康情報棚プロジェクト」「長崎在宅Dr. ネット」「薬害オンブズパーソン会議」「ペイシェントサロン」、大阪大学病院の「いろはうた」による医療安全への患者参加の取り組み、「幻聴妄想カルタ」のやっこハーモニー……。国の政策に反映されたり、医療の世界の常識として広がりつつあります。「セルフ健康チェック」を進めるケアプロ株式会社は、健康管理サービス36万人を達成。インドに子会社を設立して海外展開までしています。

大牟田市認知症ライフサポート研究会の活動は、認知症のひとが道に迷って命をおとすことが大きく報道されたこともあり、全国から視察が殺到しました。大牟田の活動は、長年「徘徊模擬訓練」と呼ばれていたのですが、受賞を節目に「徘徊」という言葉をやめて「認知症SOSネットワーク模擬訓練」に変えました。「認知症の人は訳もなく歩き回る」という偏見を広げないためのこの決断も全国にひろがりました。

ジャーナリストの身上はアンテナの感度と人脈、隠れている「宝」を発掘する目、カバーする範囲の広さ、そして、現場を訪ねることによって早い段階で評価する「度胸」です。

学会のこの賞を受賞者した方々は、その後、保健文化賞、赤髭賞、若月賞など、次々と受賞なさることになりました。

最終回となった第9回の授賞式では、日本認知症ワーキンググループ、大阪精神医療人権センター、日本男性看護師会が表彰されました。

第1回表彰の時代、ナースといえば女性のイメージでした。認知症や精神病を体験したご本人が医師や研究者と対等にシンポジウムで発言することなど想像もできませんでした。

ところが――。

若年認知症の佐藤雅彦さん、精神病院入院歴をもつ山本深雪さんの、体験に根ざした、しかも説得力ある発言に、参加の方々は驚きと敬愛の色を隠せませんでした。

「患者の視点」を学会にもちこんだ上原さんが、ここにいてくださったら、と悔やんでも悔やみきれないおもいでした。

(2016年8月)

島根県における「がんサロン」の活動

患者・家族が自由に話し、情報交換するだけでなく 学び、協働する場へ

もともとは、患者が仲間どうしでやすらぐためにつくられたもので、現在25か所。
いまは、子どもたちの「いのちの授業」や、医師、ナースの研修の場にもなりつつあります。
故・佐藤均さんの訴えは、患者、家族だけでなく、県職員、議員の心も動かし、
島根県がん対策推進条例、出雲市がん撲滅対策推進条例の制定へと広がっています。

島根県における「がんサロン」について、2016年7月現在で、25か所開設されています。病院内に設置されている「院内がんサロン」が17か所、公民館や保健所等で開催されている「地域がんサロン」が8か所あります。

患者・家族が自由に訪れ、悩みや不安を話し合ったり、情報交換することを基本的な活動としながら、サロン独自のさまざまな活動が実施されています。たとえば、がん医療や医療機能などに関する学びの場の提供であったり、患者のための医療実現を目指して行政と協働する活動、その他として、患者同士での傾聴活動、未来の医療人の育成の場（教育との連携）、がんの予防・検診等の普及啓発活動、がん対策募金活動への参加などがあります。

また、毎年、行政や病院と患者・家族との意見交換会が開催されていますが、各がんサロンから積極的に参加され、行政や医療機関への要望や提言が行われています。こうした取り組みにより、「がんサロン」は、島根県のがん対策において、重要な役割を担っています。



●連絡先

島根県健康福祉部健康推進課 がん対策推進室
〒690-8501 島根県松江市殿町1番地
TEL：0852-22-6701
<http://www.pref.shimane.lg.jp/medical/kenko/kenko/gan/>

新葛飾病院 患者支援室

患者の視点を取り入れた医療安全活動を提供

医療者と患者・家族間の対話によって相互理解を深め、医療の質と安全性の向上をめざす、この病院独特の医療安全と連動した患者支援の取り組みです。

医療事故で長男を失った女性をあえて専従職員にしたり、この病院で起きた医療事故の患者家族を院内研修の講師に招いたりという多角的な取り組みも続けています。

新葛飾病院では、前院長が着任した1999年当初より、医療事故や医療トラブルが発生した際、「隠さない、ごまかさない、逃げない、嘘をつかない」の姿勢を全職員が持つための意識改革に取り組んできました。しかし、これまで医療事故が解決に至っても、必ずしも患者・家族との真の話し合い、コミュニケーションができていたとは言えなかったことから、この状況を改善したいと2004年10月より患者の視点を取り入れた医療安全活動を開始しました。

また、院内に必要な安全対策を考える中で、患者自らが治療について学習し、知識を持つことも大切であると考え、医療安全対策室と併設して「からだ学習館」（患者図書室）と、「患者・家族支援窓口」を設置しました。からだ学習館は約1000冊の蔵書を置き、患者さんが医療の知識を得るうえで必要な支援や情報提供を行っています。併設している患者・家族支援窓口は、医療事故が起きた際の対応のみならず、日常診療の中で患者・家族が感じる不安や不満等について相談員（2012年より医療対話推進者）が話しを伺い、それらを解消するための手立てを講じています。



「からだ学習館」



医療者間の対話について学ぶ研修会の様子

●連絡先

新葛飾病院患者支援室 豊田郁子
〒124-0006 東京都葛飾区堀切3-26-5
TEL：03-3697-8331
<http://www.ims.gr.jp/shinkatsu-hp/>

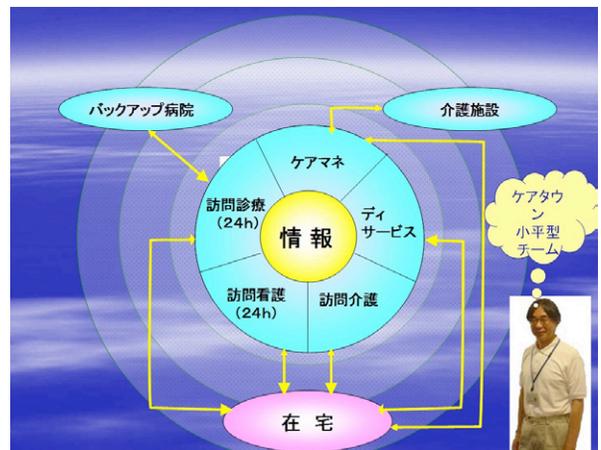
NPO法人 コミュニティケアリンク東京

医療・看護・介護・地域の連携で在宅ホスピスケアを提供 ケアでつながる地域社会づくりに挑戦中

東京・小平のケアタウン小平を拠点とし、7つの事業に取り組んでいます。隣り合う在宅専門診療所などと協力して、病気や障害があっても、死が間近になっても、安心して住み慣れた家で暮らし続けられるお手伝いをしています。また、地域のなかで地域とともにホスピスケアを展開するためボランティアとの協働を実践しています。月に一度異年齢の子どもが集い、遊び合う「集まれ! 子ども広場」や絵本文庫を行う子育て支援事業なども行い、医療、福祉、地域、世代といった垣根を越えてケアを通じた地域づくりに取り組んでいます。

デイサービス事業、訪問看護事業を中心に、地域社会でさまざまな困難に直面している人々を支援し、医療、福祉、教育等の事業を通して安心して住み続けることのできる地域社会づくりに寄与することを目的としています。

- デイサービス事業**…看護職の手厚い配置とボランティアとの協働を実践。要介護度の高い方や、医療ニーズの高い方へのケア、デイホスピスなどにも取り組みます。
- 訪問看護事業**…ホスピスケアで終末期医療の経験を積んだスタッフもおり、24時間体制で訪問看護を提供。専門的な知識と技術で誠実、丁寧な看護を行います。
- 豊かな庭づくり事業**…堆肥やプランター作り、ハンギングバスケット教室などを運営。
- 文化・スポーツ倶楽部事業**…週2回のアロマセラピーサロンなど、講習会を実施。
- 子育ておよび子どもの教育に関する相談支援事業**…子どものもつ“支えあいの心”を育む遊びの会(月1回)や、地域の親子向けの絵本文庫などを実施しています。
- 地域のボランティア育成事業**…ボランティア講座を開催し、修了後にデイサービス、食堂、絵本の部屋などで活動中。
- 医療や福祉に関する各種セミナーおよび講演会、地域交流などの企画、運営事業**…“いのちを語る”をテーマに、毎年講演会を近隣病院との共催で開催しています。



ケアタウン小平を拠点にしたさまざまな事業体が、ホスピスケアの理念のもと、情報を共有して在宅ケアにあたります

●連絡先

NPO法人コミュニティケアリンク東京 事務局
(中川稔進)
〒187-0012 東京都小平市御幸町131-5
TEL : 042-321-5985
<http://caretownkodaira.net/npo/>

医療情報の公開・開示を求める市民の会

関西を拠点に、 インフォームドコンセントを推進

「私に使われた薬は何だったの?」「薬害や医療事故を繰り返さないために」
レセプトやカルテの開示を求める活動は、こうした思いから始まりました。
個人情報保護条例を活用した自治体との交渉の積み重ねが、厚生省のレセプト開示通知につながりました。
患者の情報を患者に、という考え方があたりまえになる時代に道を拓いた活動です。

「出産時に知らない間に使われた陣痛促進剤による副作用で赤ちゃんが亡くなった」「手術室に入る前は『成功率95%。心配はいりません』と言われたのに、実は病院で初めての先進治療。障害が残った」

そんなつらい体験をもつ人や、エイズやスモンなどの薬害の被害者、弁護士たちが関西を中心に集まり、1996年から活動を始めました。自分や家族に行われた治療内容は何だったのだろう。薬の名前は？ その効き目と副作用は？ いくらかかるものだろう？ かつては、すべて闇の中でした。

医療情報の公開・開示を求める市民の会は、医療界すべての健全化のために、悲惨な薬害・医療被害が繰り返されないために、また真のインフォームドコンセントがなされるために、カルテ開示、レセプト開示、自治体の情報公開、国の情報公開を求めています。

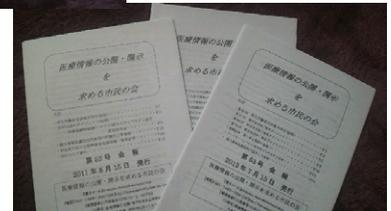
具体的には、カルテ開示やレセプト開示などの個別相談、会報発行、年3回の厚生労働省交渉への参加、年1～2回程度のシンポジウムの開催、書籍の発行のほか、複数の世話人がそれぞれに取り組む運動テーマのリーダーシップをとり、定例会を年6回程度開いて、運動状況や運営状況について情報交換や検討を行っています。



大阪で開催したシンポジウム



発行した書籍



会報

●連絡先

医療情報の公開・開示を求める市民の会 事務局長 山中裕子
TEL : 090-7485-2591
<http://homepage1.nifty.com/hkr/simin/>

緩和ケア支援センター‘はるか’

人は人の中で癒される

人と人をつなぎ、喜びを共有する在宅支援

「自宅で人生の最期を過ごしたい」「在宅療養を続けたい」という人のために、

2006年、在宅療養支援診療所の制度が新設されました。

宮城県の‘はるか’は、診療所と協力して肉体的な苦しみを和らげるだけでなく、

一人ひとりの夢や希望を引き出し、それをボランティアや家族とともに、次々と実現しています。

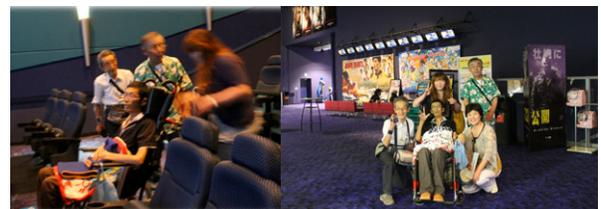
まるでドラマのようです。縁の下の力持ちをつとめているのは、医療ソーシャルワーカーです。

宮城県大崎市の穂波の郷クリニックは「あきらめない」「つながる」「在宅を支える」を理念に、在宅療養支援診療所の制度が始まる1年前の2005年7月に開業されました。緩和ケア支援センター‘はるか’は、この診療所に併設され、医療ソーシャルワーカー、訪問看護師、在宅緩和ケア医、介護支援専門員、社会福祉士、臨床アート、ボランティア、そして家族をつないで、それぞれの人生の最後の夢を叶えています。

たとえば、40代の患者さんのつぶやき。“もう俺、遅いかなあ……観たい映画があるんだけど……”その願いを叶えるためにコミュニティ緩和ケアチームが動き、2日後に打ち切りとなる希望の映画を鑑賞できました。また、乳がんが広範囲に転移して胸壁から出血しやすくなっている50代の女性のあきらめていた夢は、クラス会や娘の結婚式に出席することでした。結婚式当日サプライズで緩和ケアプロジェクトが実行され希望につながりました。「喜びを共有する場の雰囲気は元気のエネルギーになる。それこそがあったかい薬」という活動を実践しています。さらに、患者や家族の思いをくみ取り、人をつなぐ役割をする人を「緩和ケアコーディネーター」と名づけて養成講座も開かれ、遺族も参加しています。

また、‘はるか’では一般市民とともに、ほなみ劇団を結成し、女優、男優として劇団員となり、学校や地域にも発信しながら、最期まで自分らしく夢を叶えることができるコミュニティ緩和ケアをしています。

●夢を叶えるプロジェクト



つぶやきから希望へ

“もう俺遅いかなあ……観たい映画があるんだけど
コミュニティ緩和ケアの本番です！
あきらめない挑戦をしたのは介護中の仲間たち



緩和ケア支援チーム サプライズプロジェクト

「娘の結婚式にでたいの！
先生、一緒に瀬戸の花嫁を歌
いたい！」
プロジェクトは娘さんへの最
高のサプライズプレゼントと
なりました



コミュニティケアハウス はるか未来館

2014年10月開設。生活リハビリを
取り入れた通所デイケア、がんサロ
ン等、多職種・地域とつながり支え
合うさまざまな活動を行っています。
「いのちを伝える」ほなみ劇団の活
動の中心の場でもあります

●連絡先

緩和ケア支援センター‘はるか’

(いのちの森ねっと事務局)

〒989-6136 宮城県大崎市古川穂波6-30-12

TEL：0229-24-2883

<http://www.kokoronosato.net>

NPO法人 地域医療を育てる会

医師不足に対応すべく 地域で医療情報を共有し、医師の育成もサポート

医師不足が深刻な千葉県東部で、住民、行政、医療関係者たちが知恵と力を出し合う場にしようと、2005年に「地域医療を育てる会」は生まれました。課題共有のための情報誌発行、身の丈にあった医療を考える講座の開催、「医師育成サポーター」によるレジデント研修の手伝いなど、活動は幅広く、ここは、研修医が集まってくる地域に変わりました。

病院から医師が減り、救急医療や、夜間の急な発病・怪我、日常の外来などに支障がでるようになりました。これはいま、日本全土で見られる地域の医療の問題です。私たちの住む山武地域でも、医師の不足は深刻な問題となっています。

このようなとき、住民、行政、医療、さらには福祉や保健などさまざまな立場の人たちが、同じ土俵の上で互いに知恵と力を出し合う関係こそが、地域医療の課題解決には必要なのです。

そんな対話をする場をつくろうと、さまざまなお立場の方々とともに2005年4月に「地域医療を育てる会」は生まれ、同年12月にNPO法人となりました。

〈具体的な活動〉

- 情報紙「CLOVER（クローバー）」（A4サイズ1枚）の年6回発行
- 絵本「くませんせいのSOS」「ルウとポノポノ」の発行
- 医師育成サポーターによる、医師研修のお手伝い…
医師育成サポーター（同会で登録）が、山武地域の病院の若手研修医に病気予防や健康についての話を聞き、質問や意見交換を行います。
- 町づくりをテーマにした「コミュニティのちから」読書会の開催
- 事務連絡「定例会」



●連絡先

NPO法人地域医療を育てる会 理事長 藤本晴枝
〒283-0814 千葉県東金市田中673
TEL : 090-7634-7175
<http://iryousodateru.com/>

県立柏原病院の小児科を守る会

減少する小児科医を守る お母さんたちのサポート活動

2007年、兵庫県丹波市で、小児科医減少に危機感を持ったお母さんたちが立ち上がり発足しました。コンビニ受診を控えよう、お医者さんを守ろうと呼びかけた活動は、辞意を表明していた小児科医を翻意させ、隣接市などのお母さんたちにも広がりました。「受診の目安チャート図」を作成するなど、住民でできることはやっていこうという新しい風を全国に広げています。

2007年4月に発足した同会は、「子どもを守ろう！お医者さんを守ろう！」を原点に、3つのスローガン「コンビニ受診を控えよう」「かかりつけ医を持とう」「お医者さんに感謝の気持ちを伝えよう」を掲げ活動をしています。

具体的には、啓発用マグネットステッカーの作成、受診の目安フローチャートを盛り込んだ小児救急冊子「病院に行く、その前に」の作成、市内医療機関への「ありがとうポスト」の設置、講演先等で会場の皆さんに書いていただく医療者あての「ありがとうメッセージ」の発送などがあります。現在は子育て世代に向けた医療座談会「ママのおしゃべり救急箱」を定期的に開催し、参加者に「医療の不確実性」を考えていただくとともに、医療知識をもつ機会を提供しています。

医師と住民は、医療を施す者と受ける者という相対するものではなく、ともに力を合わせて地域の医療をつくりあげていくパートナーのようなものだと感じています。行政・医療者・住民が協力することで、地域は変わっていくのだということを実感しています。



●連絡先

県立柏原病院の小児科を守る会
代表 丹生裕子（たんじょう・ゆうこ）
〒669-4316 兵庫県丹波市市島町岩戸525
info@mamorusyounika.com
http://mamorusyounika.com

認定NPO法人 健康と病いの語り ディペックス・ジャパン

患者本人による闘病体験の語りを映像配信

「患者にしか語れない言葉がある」「患者の語りが医療を変える」を合い言葉に活動を始めました。患者による語りを、映像や音声、テキストの形でインターネット上に公開する試みです。

患者、家族だけでなく、医療スタッフや医学生・看護学生も多くのことを学ぶことができるこれまでにない挑戦です。英国の「患者の語り」を翻訳して紹介する活動も行っています。

さまざまな病いや医療の体験についての語りを、映像や音声で紹介するウェブサイト「健康と病いの語りデータベース」を開設しています。現在、「認知症本人と家族介護者の語り」「乳がんの語り」「前立腺がんの語り」「大腸がん検診の語り」のデータベースを公開中です。

患者の肉声で語られる体験は強いインパクトがあり、共感や励ましを与えてくれると同時に、さまざまな体験を知ることによって病気の全体像や病気とのつきあい方も教えてくれます。これらの情報は、同じ病気をもつ患者さんやご家族のみならず、医療者や医療系の学生にも、実に多くのことを教えてくれます。

英国オックスフォード大学のDIPEX (Database of Individual Patient Experiences) をモデルに活動を始めたのは2006年のことですが、賛同者は瞬く間に広がり、2009年にNPO法人を設立しました。

現在、「臨床試験の語り」など新たなデータベース構築に取り組んでいます。

●連絡先

認定NPO法人 健康と病いの語り ディペックス・ジャパン
事務局長 佐藤（佐久間）りか
〒104-0061 東京都中央区銀座8-4-25 もりくま11ビル
TEL : 050-3459-2059
<http://www.dipex-j.org/>



医療事故：真実説明・謝罪普及プロジェクト

ハーバード大学関連病院の真実説明指針を翻訳し 患者に真実を告げる医療文化を推進

米国のハーバード大学関連病院の『真実説明指針』を日本語に翻訳し、普及をはかるこの「プロジェクト」は、2006年に始まりました。東京大学医療政策人材養成講座を受講した多様なメンバーが取り組み、ウェブサイトで公開。「患者に真実を告げることを先輩医師や弁護士が止める」というこれまでの日本の医療文化を変えるきっかけをつくりました。

2006年3月にハーバード大学関連病院の真実説明指針が公表されました。それを東京大学医療政策人材養成講座（HSP）の受講生有志が翻訳。11月にウェブサイトでの掲載を開始しました。

また、普及啓発のための公開シンポジウムとして、2007年10月8日「医療事故・謝罪運動の普及に向けて～賛同者の集い」、2008年6月14日「医療事故対応のための真実説明指針が普及しはじめた」、2010年10月24日「医療事故が起こったときのあるべき対応～真実説明指針の普及と定着をめざして～」を開催しました。

プロジェクトメンバーは、多様で自主的なかたちで真実説明指針の浸透を支援し続けており、全国社会保険協会連合会（全社連）が全国の病院で使用する真実説明指針を策定するに当たっての作成委員会への参加、医療機関の研修機会における真実説明についての講演や解説、医療事故調査委員会の委員への就任、海外の真実説明・謝罪活動の視察、普及のための原稿執筆、などを行っています。



プロジェクトのウェブサイト
<http://www.stop-medical-accident.net>



プロジェクトが翻訳した
ハーバード大学関連病院の真実説明指針

●連絡先

国際医療福祉大学大学院
埴岡健一
〒117-0052 東京都港区赤坂8-5-34 戸田ビル青山4F
TEL：090-5396-3232

全国社会保険協会連合会

真実説明指針を策定するなど

日本の医療界への「真実説明」の普及に努める

『真実説明指針』に早くから注目し、全国52の病院で病院長など幹部へのアンケートし、全国ブロック会議での議論を経て、指針ポケットブックを配布し、定期的な研修会を催してきました。以前から真実説明を実践してきた社会保険相模野病院は、「日本でもできる」ことを実証し、先導役になりました。2008年、鳴門病院で薬の取り違いによる死亡事故がおきてしまいましたが、医療事故被害者や患者も参加した調査報告書を公表するなど、事故の教訓を生かすモデルになりました。

2008年に真実説明指針を策定し病院グループとして取り組んできました。この取り組みによって有害事象発生後の病院の対応に変化があったかどうかを検証するため、2011年に東京大学「医療政策実践コミュニティ」(H-PAC)の研究グループと共同研究を行いました。2007年4月から2011年3月までの4年間に発生した医師賠償責任保険請求事例146例を指針導入前後の2群に分けて比較検討し検証しました。その結果、①指針周知後に責任承認謝罪の割合の増加、②指針周知後に示談・和解の事例の割合が増加、③医師賠償責任保険の保険金受取額、支払い保険料が周知後に低下、などの結果が確認されました。

H-PACとの共同研究の結果をふまえて、2008年に策定した指針の見直しワーキングチームを立ち上げ検討をお願いしました。2012年7月、医療有害事象・対応指針(見直版)を策定し、全病院に配布しました。

今後の取り組みの方向及びこの取り組みをいかにして日本の医療界に普及させていくのかを検討するため、2012年10月に全社連として視察チームをハーバード関連病院に派遣し、現在報告書を作成中です。



全国社会保険協会連合会の『医療有害事象・対応指針』

●連絡先

伊藤雅治 (全国訪問看護事業協会)

ito@zenhokan.or.jp

遠田光子 (公益財団法人日本医療機能評価機構評価事業推進部)

m-enta@jcqhc.or.jp

ホームホスピス かあさんの家

行き場のない末期がん患者が 安心して過ごせる家をつくる

「行き場がなく困っている末期がんの人たちの居場所をつくろう」という市民の願いから生まれました。ふつうの家を借り、家族の役割をするヘルパーが24時間常駐し、在宅緩和ケア・ホスピスを提供するという方式です。家族はまるで実家のように訪ねて交流を絶やさず、あたたかな暮らしが息づいています。余命数か月、強い不快な症状が出ていた患者も、ここで過ごすうちに穏やかな状態になります。「宮崎にホスピスを」でなく「宮崎をホスピスに」を合言葉に、講座や市民活動も力を入れています。

人は生きていく過程で誰でも病気になったり、もう治る可能性はないと告げられたりすることに出会います。そんなとき、“隣人”として寄り添い、医療などの専門職と協力しながら、患者とその家族を支援するために、さまざまなボランティア活動や市民啓発のための講座などの活動を続けてきました。そのプロセスのなかで、がんや認知症をかかえて自宅で自立して生活できなくなり居場所を探していた人たちが、ともに暮らせる「ホームホスピス かあさんの家」を開設しました。

既存の制度の枠組みには限界があります。それを超えて、医療と介護の公的なサービスを外づけで利用し、病気をもっている、生活の質を保ちながら最期の時までケアする仕組みです。そして、家族が悔いのない看取りができるように補完する役割ももっています。

宮崎市は、本年度よりこの活動を後押しする「地域ホスピス支援事業」をスタートさせました。老いや病や死を生活の場に取り戻し、コミュニティのなかで穏やかにかかえることができれば、私たちの社会はもっと豊かになるのではないかと提案です。



●連絡先

認定特定非営利活動法人ホームホスピス宮崎 市原美穂
〒880-0913 宮崎市恒久2-19-6
TEL : 0985-53-6056
<http://www.npo-hhm.jp/>

一般社団法人マイインフォームド・コンセント(MIC)

(旧 東京SP研究会)

専門家と非専門家をコミュニケーションでつなぎ 信頼と納得でよりよい社会を築く

2016年4月、一般社団法人マイインフォームド・コンセント(略称MIC)を設立。

従来の東京SP研究会の活動を継続し、

患者・利用者および住民が理解・納得(インフォームド・コンセント)して参加でき、

立場を越えた信頼を培い、次世代のために、よりよい社会を残すことを目的とし活動しています。

東京SP研究会を1995年4月に設立して以来、患者の立場と視点から、主に一般市民が中心となって Simulated Patient(模擬患者)を養成・派遣し、医学部、歯学部、看護学部、薬学部、リハビリ学科などの卒前教育と卒後有資格者の研修で、医療者と患者さんとのコミュニケーション実習、研修医採用試験や専門医認定試験、DVD教材作成にも協力してきました。受賞賞金は東日本大震災の際に寄付に役立てました。

ただ、患者がみずから考え意思を決めるインフォームド・コンセント(Informed Consent 主語は患者)の理念が浸透したかといえば、心もとないのが現状です。医療者や専門家が主導(主語)で、患者や利用者、住民は受け身であって、主体(主語)としては考えられていないと感じることがあります。表面的な「患者さんとの良好なコミュニケーション」が増えた分よけいに、患者の主体的参加との距離を感じてしまうのかもしれない。あくまで患者(場合によっては家族)や利用者、あるいは住民が、その人にとって十分な情報を得て、そのうえで意思を決めるという、主体的であることが重要だと考えます。

●連絡先

一般社団法人マイインフォームド・コンセント(MIC)
理事長 佐伯晴子
〒171-0033 東京都豊島区高田2-18-15-421
TEL&FAX: 03-5985-0506
harutksp@d1.dion.ne.jp
<http://myinformedconsent.jp>

- ①非専門家と専門家個人とのコミュニケーションを非専門家の立場から評価し改善を促すための講演や教育・研修事業(例:医療系学部コミュニケーション講義、実習、試験、専門医認定試験の医療面接課題作成と実施)
- ②インフォームド・コンセントを念頭においたコミュニケーション演習、評価方法開発
- ③教育に必要な人材の養成、派遣
- ④研修会やセミナーの企画、実践、教材作成(例:学会、病院、地域医療機関のインフォームド・コンセント研修)
- ⑤専門家が作成する一般向けの文書を非専門家目線で評価し、改善する業務(例:診療ガイドライン、医薬品・健康器具の説明書や行政文書の「わかりやすさ」分析)
- ⑥ホームページ、出版、コンテンツ配信など、メディアを通じて、成果を公表する業務
- ⑦利用者の立場で、行政・社会サービスのあり方や個別の施設や事業体について評価しアドバイスする業務(例:病院や施設などの利用者評価)
- ⑧学会や臨床研究の倫理審査委員会に必要とされる一般の立場の委員の養成
- ⑨まちづくりに関係する行政の公募委員にふさわしい人材の養成
- ⑩一般市民がインフォームド・コンセントを実践するための勉強会の企画、実施

ていんさぐの会

人工呼吸療法など医療的ケアが必要な 在宅小児を支援

医学の進歩とともに、病気や障害の重い子ども、人工呼吸器などの新しい技術で生き続けることができるようになりました。そのわが子を、病院ではなく自宅で、家族の愛のなかで支えようという親たちも現れました。同時受賞をした2つの会は互いにその存在を知らず、親子を支える活動を始めました。そして、いま、交流のなかから新しい試みがうまれつつあります。沖縄の文化に根ざしたボランティア精神が底に流れていることも共通しています。

小児の在宅人工呼吸療法を支援する会として発足しました。会費・寄付金による基金で人工呼吸器を購入し、寄贈することにより在宅化を支援。後に医療保険におけるレンタル制度が確立されたため、現在は在宅の小児で医療的ケア全般を必要とする子どもたちを支援しています。

具体的には、下記のような活動を行っています。

- ①医療機器（パルスオキシメータ60台、吸引器10台）の無償レンタル
- ②キャンプやピクニックなどの外出支援（難病の子どもも支援全国ネットワークと共催したサマーキャンプ「がんばれ共和国」 in お～きな輪 など）
- ③外出支援のためのボランティア養成
- ④その他、障がいケア（医療的ケア）に関する講演、研修等の啓発活動



●連絡先

小児在宅医療基金「ていんさぐの会」 酒井洋
〒901-0155 沖縄県那覇市金城4-1-1 レジデンスタカラ2F
一般社団法人Kukuru内
TEL：090-6863-1696
<http://w1.nirai.ne.jp/tynsag/>

NPO法人 うりずん

小児の在宅医療を支援し 日中預かりや居宅介護も実施

病気や障害の重い子ども、人工呼吸器などの新しい技術で生き続けることができるようになりました。そのわが子を、病院ではなく自宅で、家族の愛のなかで支えようという親たちも現れました。同時受賞した2つの会は、互いにその存在を知らず、親子を支える活動を始めました。そして、いま、交流のなかから新しい試みがうまれつつあります。

ひばりクリニックは小児の在宅医療に取り組んでいます。自宅で過ごす子どものなかには、人工呼吸器や気管切開、経管栄養などの「医療的ケア」が必要な子どもがいます。医療的ケアが必要な子どもと家族に最も必要で最も足りないもの、それは、レスパイトケア（介護者である家族がひと休みできるサービス）です。

2008年3月に宇都宮市市議会で、重症障がい児者医療的ケア支援事業が可決され、この事業が委託されることになりました。これを受けて院内を改修し、2008年6月に重症障がい児者レスパイトケア施設「うりずん」を始めました。沖縄には春と夏の間に、やふあやふあと風が吹くさわやかな季節「うりずん」があります。うりずんの風に吹かれるようにゆったりと過ごしていただきたいという思いで名づけました。

うりずんは、2012年3月にNPO法人となりました。同年4月からは法人として医療的ケアが必要な子どもの日中預かりと居宅介護（ホームヘルプ）を行っています。うりずんは、多くの皆さまからのご支援を得ながら、重い障がいをもつ子どもが地域で自立できること、そのためにこのような子どものケアができる人材を地域で育成すること、そして、子どもも家族も、自分の人生を楽しむことができる社会を目指していきます。



やっと暖かくなり、ろまんちっく村まで散歩に来ました。桜が待ち遠しいね



はじめてのプリン

●連絡先

認定特定非営利活動法人うりずん 理事長 高橋昭彦
〒321-2116 栃木県宇都宮市徳次郎町365-1
TEL：028-601-7733
<http://www.npourizn.org/>

NPO法人 介護者サポートネットワークセンター・アラジン

介護を担う人のネットワークを拡大

高齢社会とは、治療は一段落したけれど、身のまわりのことを自分ではできない高齢者、認知症の高齢者が激増する時代でもあります。

初めは温かい気持ちで自宅介護を始めた家族も、際限なく続く介護の日々に心身ともに疲れ果てます。

「ケアする人にもケアが必要」と2001年に立ち上がったこの会は、

ケアフレンド派遣、心のオアシス電話、サポーター養成、介護者(家族)のつどい、と新しい活動を次々生み出しています。

アラジンでは、介護を担う人のケア（ケアする人のケア）を掲げ、地域で孤立しがちな介護者を支援するために、介護者への直接的なケアのしくみと地域で支える環境づくりをめざして、以下の試行事業を続けています。

1) 介護者を直接的に支えるしくみ

- ①介護者のための電話相談（週1回）
- ②訪問相談（随時）

2) 地域で介護者が集える地域資源のしくみ

- ③「介護者の会」の立ち上げ
- ④地域でおもに介護者の会を支援する「介護者サポーター」などの人材養成講座および会が地域に根ざしていくための支援（都内）

3) 支援を受けづらい若い介護者などのために

- ⑤息子介護者や娘介護者のつどいの場の開催（それぞれ月1回）

4) 介護者支援のネットワークづくり

- ⑥おもに首都圏の「介護者の会」の代表者による情報交換および学習会（月1回）
- ⑦介護に関するさまざまな関係者（企業・市民・行政など）による市民主導の啓発イベント（年1回）

5) 介護者が気軽に立ち寄れる居場所と教育の場

「常設カフェ&BAR」のモデル実施（杉並区内）
さまざまな地域資源とネットワークづくりを通じ、介護者のニーズ把握と地域のエンパワーメントを支援しています。

●介護する男性のつどい



2011「介護なんでも文化祭」より

●ケアラズカフェ&ダイニングアラジン



杉並区JR阿佐ヶ谷駅北口2分



店内の様子

●連絡先

NPO法人 介護者サポートネットワークセンター・アラジン
牧野史子
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-25-3
エクセルコート新宿302号室
TEL：03-5368-1955
<http://www12.ocn.ne.jp/~arajin/>

健康情報棚プロジェクト

全国の図書館に 闘病記文庫・闘病記コーナーを開設

「健康情報棚プロジェクト」は、大学図書館員の石井保志さんを代表に2004年8月に発足し、全国初の「闘病記文庫」設置やインターネット上に「闘病記ライブラリー」を公開しました。闘病記にかぎらず、医学書や患者団体資料、絵本などさまざまな資料を医療情報源に位置付け、本棚で手に取る仕組みを実践しています。

現在、約150箇所に関病記文庫をはじめ、患者・家族が求める情報をパッケージ化した「健康情報棚」と称する総合医療情報コーナーを図書館や病院へ設置提言しています。

「健康情報棚プロジェクト」は、患者さんやそのご家族が求める健康・医療情報の提供を目指す市民研究グループです。特徴は、直接手に取ってもらう「本棚＝棚（たな）」の形式で情報提供を試みる点です。

2005年には、東京都立中央図書館（港区）に931冊の闘病記を約220疾患に分類・寄贈し、全国初の「闘病記文庫」を設置しました。全国100以上の公共図書館や患者図書室に関病記文庫や闘病記コーナーが誕生するきっかけとなりました。また医療系大学にも設置され、患者の気持ちを知る教材として活用されています。

さらに、絵本や患者団体資料を使った「からだといのち図書コーナー」など小中高校における「いのちの授業」支援も提言しています。

本プロジェクトの最終ゴールは、「健康情報棚」という総合医療情報コーナーの設置です。今後も医療情報を患者・市民に届ける環境整備をはかりたいと考えています。

◆健康情報棚プロジェクトの活動紹介

- 2004年 ○「健康情報棚プロジェクト」を設立。
- 2005年 ○単行本『からだと病気の情報をさがす・届ける』（読書工房）を出版。
○東京都立中央図書館に闘病記文庫第1号を設置。
- 2006年 ○データベース「闘病記ライブラリー」を一般公開。
- 2007年 ○「ライフマップ」を日本二分脊椎症協会と共同作成。公開シンポを開催。
○『闘病記文庫棚作成ガイドライン第1版』発行。希望図書館に頒布。
○単行本『からだといのちに出会うブックガイド』（読書工房）を出版。
○闘病記研究会を東京・大阪で開催。
- 2011年 ○厚労科研費「国民のがん情報不足感の解消」研究班に研究協力者として参加。
○『新しい医療のかたち賞』を受賞。
○「患者を知りたい入門講座」を開催。
○単行本『闘病記文庫入門』（石井保志著、日本図書館協会）を出版。
- 2012年 ○全国の闘病記文庫・闘病記コーナーが約150箇所になる。

●連絡先

健康情報棚プロジェクト事務局
tana-project@hotmail.co.jp
<http://toubyoki.info/index.html>



認定NPO法人 長崎在宅Dr.ネット

地域全体で在宅患者を支える 主治医・副主治医制を開設

長崎在宅Dr.ネットは、自宅や介護施設にしながら病気の治療を受けたいと願う患者を支える医師のネットワークです。知識や経験、情報の交換を支えたのは、電子メールやメーリングリストといった情報通信ツールでした。

主治医たちは、初めての症例や困難な事例があればメールで相談し、ほかの開業医や専門医、病院医師の助言を受けます。

この仕組みは、他地域にも広まり、大村市や諫早市、佐賀市、熊本市、浜松市などでも取り組まれています。

在宅療養を望む患者さんへの主治医・副主治医の斡旋を主軸として、在宅療養にかかわる多くの職種の方への研修会や、一般市民の方が在宅療養について広く理解をしていただけるよう市民公開講座などを実施しています。

主な事業は以下のとおりです。

- ①訪問診療支援事業（在宅療養を望む患者さんへの主治医・副主治医の斡旋、データの集計、在宅療養の啓発に関する講演への参加）
- ②学会発表事業（さまざまな学会での在宅療養に関する講演など）
- ③医療情報交換事業（在宅療養に関する研修会の実施など）
- ④学術講演会開催事業（学術講演会の開催）
- ⑤症例検討会事業（Dr.ネットの症例についての発表、および医師、看護師、MSWのほか、在宅療養に関わさまざまな職種の方との意見の交換）
- ⑥上記事項に関する情報提供、広報事業（各地からの視察や取材の受け入れなど）



●連絡先

認定NPO法人長崎在宅Dr.ネット 事務局 小山
〒850-0022 長崎市馬町21-1 B-13
TEL：095-811-5120
<http://doctor-net.or.jp/>

一関市国民健康保険藤沢病院 (旧 国民健康保険藤沢町民病院)

地域住民との対話を深め ともに地域の医療を守り育てる

一関市国民健康保険藤沢病院は、岩手県南部の過疎地域で黒字経営を続ける公立病院として知られています。医療を基本に保健、福祉との連携し、地域包括ケアシステムを確立し、地域の高齢者がいきいきと生活できる体制を、病院、行政、地域住民とともに創出しています。

また、これからの若い医師を病院と地域住民とで育てようという取り組みを実践しています。

地域住民へさまざまな情報を提供しながら住民との対話を深めるため、毎年「地域ナイトスクール」を開いています。

当院の特徴は、地域住民との関係です。外部から診療応援に入る医師たちは、「無駄遣いできないもの、住民が守り育てるもの」という意識が患者や住民に根づいていることに驚きます。このような意識を育てたのは、医療者と住民の対話でした。

開院まもない95年から、スタッフが地区ごとの公民館に向いて「ナイトスクール」を開き、住民と話すことから始めました。「診察せず薬だけほしい」という生活習慣病の人に、「薬を飲むだけではよくなり」と説明するための会でしたが、しだいに、病気や介護の予防、病院経営に広がっていきました。

2003年からは、生活習慣病の人、一人ひとりに担当看護師を決め、習慣改善の挑戦に伴走する「健康増進外来」に取り組み、成果を上げています。

「医師と患者の関係は、患者の当事者意識に大きく左右される。その意識は自然に発生するものでなく、地域でつくって育てていくもの」と考えています。

旧藤沢町は2011年9月末、一関市に合併し病院名も変更されましたが、広がった「地域」で、住民との対話をさらに深めたいと思います。



2011年度地域ナイトスクールの様子



2012年度地域ナイトスクールの様子

●連絡先

一関市国民健康保険藤沢病院
〒029-3405 岩手県一関市藤沢町藤沢字町裏 52-2
TEL : 0191-63-5211
<http://www.echna.ne.jp/~fmh/>

NPO法人 やっとこ ハーモニー

「幻聴妄想かるた」をとおして 精神障害者への理解を促す

ハーモニーのミーティングでは、幻聴や妄想による苦勞を発表したり、苦勞への対処法をメンバー同士で考えます。そのなかでの当事者たちの実際のセリフから生まれたのが「幻聴妄想かるた」です。一般の人々の目に触れることを通じて幻聴妄想の中身を知り、「わけのわからない人」「恐ろしい人」というイメージが、「こういうことに困っている人」という具体的なものに変換していくことをメンバーたちは期待しています。

ハーモニーは世田谷の街にある精神障害をもつ方たちの小さな通所施設です。

毎日、15人前後の人たちが通ってきて、作業をしたり、ご飯を食べたり、仲間と語り合ったりして過ごします。平均的には50歳を過ぎた、「若いころは頑張ったけれど、そろそろのんびり暮らしたいなあ」と思っている方が多いようです。リサイクルショップや公園の掃除などの仕事だけでなく、パステル画を描いてカレンダーにしたり、手芸をしてそれを製品にしたり、楽しく社会参加していくことができるように工夫しています。

さらに間口を広く、敷居を低くすることで、地域の方たちや当事者の方もボランティアとして参加したり、気軽に立ち寄れる雰囲気を大事にしています。

2008年より、利用する人たちの情報交換や日々の苦勞をテーマとした、週1回のミーティング「愛の予防戦隊」を始めました。そのなかで語られる苦勞話をもとにつくったのが、広く皆さんに知られるようになった「幻聴妄想かるた」です。



●連絡先

特定非営利活動法人 やっとこ
〒154-0017 東京都世田谷区世田谷3-4-1 アップビル2F
TEL : 03-5477-3225
<http://harmony.exblog.jp/>

暮らしの保健室

ワンストップ機能をあわせもつ相談支援の場所

「暮らしの保健室」は大都会・新宿にある団地の一角に、2011年7月、ケアーズ白十字訪問看護ステーションが開きました。高齢化50%を越えるこの団地で、健康や医療、介護にかかわるさまざまな相談を無料で受けています。

対応するのは、看護師や薬剤師などの資格をもつ専門職約10人を含む登録ボランティア。

団地内外からの相談件数は1年間で1000件以上にのぼりました。

暮らしの保健室の支援で、相談者本人が自立していく過程が見えはじめています。

独居の人が不安から救急車を呼んでいた、その頻度も減ってきています。

暮らしの保健室では、健康や医療、介護その他、さまざまな暮らしの困りごとの相談を幅広く受け付けています。月曜～金曜の9時～5時にオープンしており、来室された方をボランティアスタッフがお迎えし、サロンのような雰囲気の中、ゆったりとお茶を飲みながらお過ごしいただいています。専門的なご相談には、平日の午後に看護師、保健師、ケアマネジャーが、金曜日の午前中には薬剤師、カウンセラー、栄養士といった専門家がお応えします。法律相談も月1回始まりました。

じっくりとお話を聴いたうえでの確かな情報提供をするとともに、必要な窓口や専門家へつなぐことを行っています。さらに、窓口同士、専門家同士の横のつながりをつくることも支援しています。

その他、熱中症予防講座などの、だれでも気軽に参加できる勉強会のほか、地域の医療介護に関する多職種を対象としたケース勉強会などを開催しています。

これらの活動を通して、だれもが歳をとっても、病気をもちながらも地域で暮らし続けることができるような自立への支援と、上手な医療のかかり方、逆に提供の仕方などの啓発に取り組んでいます。

●連絡先

暮らしの保健室

〒162-0052 東京都新宿区戸山2-33-125

TEL：03-3205-3114

hokenshitu@kjc.biglobe.ne.jp



三方よし研究会

市民や行政、医療スタッフなどが集まり 患者・病院・地域によい関係をつくる

東近江圏内の市民、患者家族、市町役場、保健所、消防署と図書館の職員、医学系学生、NPO法人、老人保健施設、介護事業所の職員、地域連携室の職員、マスコミ、看護師、保健師、リハビリスタッフ、管理栄養士、薬剤師、歯科医師、医師およびその他の多職種の人々が集まり、脳卒中の人たちの医療機関の機能分化連携を推進することで、状況に応じた患者中心の適切な医療を提供する顔の見える体制づくりを確保しています。

これだけ顔の見える関係ができあがると、その専門性を生かしたいくつものフィールドワークが生まれてきました。

2011年2月11日を「健康記念の日」ともじって地域医療シンポジウムを開催しました。前座として、医療崩壊の原因となっているコンビニ受診を防ぐための寸劇を三方よし会員18名が積極的に披露してくれました。くさい芝居でしたが、身近な人の真剣な演技であるがために聴衆にはかえって説得力があったのです。

また、脳卒中発症後リハビリ状態にある48名が7組に分かれて風船バレー大会を2011年10月15日に行いました。リハビリは本人にはつらいものですが、スポーツとしてのリハビリは患者同士の仲間意識が醸成されるのみでなく、93名の関係者すなわちケアするすべての人とも充実した一体感をもたらしました。オードリー杯授与の表彰式では、参加者全員の満足感はい言ひ知れぬものでした。

その他、口腔ケア実習、ターミナルケアや胃瘻を考える講演会をフリーライターの田中奈保美さんと呼んで開催しました。まだまだ、いろいろな活動をしています。会員の積極性には驚きつつも、頭が下がる思いです。



●連絡先

医療法人社団小串医院 理事長 小鳥輝男
〒529-1431 滋賀県東近江市五個荘山本町83
TEL : 0748-48-2053
<http://sanpo-yoshi.blogspot.jp>

ペイシェントサロン

“患者協働の医療”をめざし 患者と医療者がともに学ぶ場を提供

代表の鈴木信行さんは、生まれながらの二分脊椎で下肢麻痺と膀胱直腸機能障害があり、身体障害2級。その鈴木さんを精巣腫瘍が襲ったのは20歳のときで、24歳で再発しました。この体験のなかで、医療者だけでなく患者側にも医療に対する意識が変わっていないこと、主治医任せの言動やコミュニケーション不足が後を絶たないことを痛感。2011年、ペイシェントサロンを立ち上げました。

「ペイシェントサロン」は、患者や障がい者が学ぶ場であり、お互いに気づきを得る空間です。簡単なワークをしながら、仲間を増やしながらか、そして楽しみながら、病気との付き合いをサポートし合える仲間がいます。

医療界では「患者中心の医療」の実践が求められています。しかし、本当に必要な姿は「患者協働の医療」。病気を治すのは医療者ではなく、患者自身です。患者が、自分のこととして、医療に深くかかわる姿勢があつてこそ、質の高い医療が役立つのです。それをお互いに気づき合うのが「ペイシェントサロン」です。楽しみながら、前向きに医療へ取り組む患者を強く支援していきます。

気楽な雰囲気学べるように喫茶店で開き、飲み物やケーキを口にしながら進行します。話題提供者の職種は、医師、看護師、薬剤師、社会労務士などさまざま。単なる講演会ではなく、ディスカッションを深めることで、気づきが広がることをめざしています。さらにその内容を共有することで、参加者は新しい気づきを得るだけでなく、お互いの交流が生まれています。

●連絡先

ペイシェントサロン協会
〒113-0031 東京都文京区根津1-22-10-1F
nob@kan-i.net
<http://www.patientsalon.net/>



患者たちがアットホームななかで対話します



参加者全員で意見を模造紙にまとめます



出された意見を発表し各自の気づきを広めます

「いろはうた」による 医療安全への患者参加の取り組み

(大阪大学医学部附属病院中央クオリティマネジメント部)

患者さんと医療者とのパートナーシップのポイントを7つの句に

2010年6月から始まった患者参加プログラム「阪大病院いろはうた」は、医療安全に患者さんも一緒に参加してもらうための取り組みです。

入院患者さんに協力していただきたいポイントを「いろはにほへと」の各文字で始まる7つの句にまとめ、7枚のかるたのイラストと一緒に印刷したファイルを、看護師が患者さんやご家族に手渡し、説明しています。患者さんと医療者とのパートナーシップをめざすこうした取り組みは、国内だけでなく海外からも注目されています。

「阪大病院いろはうた」は、患者さんの医療および医療安全への積極的な参加を支援し、患者さん・ご家族と医療者のパートナーシップを推進するための取り組みです。患者参加の7つのキーメッセージが印字されたオリジナルファイルをすべての入院患者さんに配付し、看護師から一句一句、説明しています。

患者アンケートで一番好評だった句は、「に」の「二度三度 たずねることも遠慮なく 治療の主役はあなたです」でした。

この活動を、病院の全職員や患者さんにわかりやすく「見える化」するため、全職員が「患者さんと医療者のパートナーシップ」と記された「いろはうたバッジ」をつけています。患者さんやご家族からは、「バッジを見ると、病院全体で取り組んでいることがわかり、気軽に声をかけやすい」という声も聞かれます。

この取り組みは、わが国の文化的側面や行動変容に関する評価を視野に入れた、医療安全領域の包括的な患者参加支援プログラムとして国際学会等でも高く評価されており、高山赤十字病院との共同研究を通じて、他施設へ導入するために必要なプロセスの明確化にも取り組んでいます。

●連絡先

大阪大学医学部附属病院中央クオリティマネジメント部
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘2-15
TEL：06-6879-5111（代表）
<http://www.hosp.med.osaka-u.ac.jp/iroha/index.html>



「阪大病院いろはうたファイル」(おもて面)



「阪大病院いろはうたポスター」(7つの句とイラスト)

大牟田市認知症ライフサポート研究会

「まちで、みんなで認知症をつつむ」

大牟田市地域認知症ケアコミュニティ推進事業

認知症の91歳の男性が、踏み切りに迷い込んで列車にはねられ亡くなった事故をめぐり、名古屋地裁が遺族に対し、「損害賠償金720万円をJR東海に支払うように」と命じました。「認知症の人は閉じこめておけというのか」と大きな社会問題になるなか、注目されたのが、福岡県大牟田市が続けてきた「まちで、みんなで認知症をつつむ」挑戦でした。

大牟田市は、熊本県との県境に位置する旧産炭地です。高齢化率34.4%と、全国でも有数の高齢化のまちです。そこで、認知症になっても、どんな障害を抱えても、誰もが住み慣れた家や地域で安心して豊かに暮らし続けることを目的に、2002年から、認知症ライフサポート研修会と大牟田市の協働の取り組みを始めました。

この事業は、①デンマークで学んだ「認知症コーディネーター」の養成研修、②もの忘れ予防・相談検診と認知症予防教室、③認知症サポーター養成研修/子どもたちと学ぶ絵本教室、④ほっと安心ネットワーク（認知症SOSネットワーク模擬訓練と地域づくり）、⑤地域認知症サポートチーム、⑥認知症家族介護者の会、⑦若年認知症の本人ネットワーク・フレンドシップキャンペーンの7つの中核事業で構成されています。

検診から始まり、予防教室、本人・家族を支援するための集いなど、ステージに応じた社会資源をこの10年間で整備してきました。子どもたちから認知症について学ぶ「絵本教室」や認知症SOSネットワーク模擬訓練に取り組んできたことで、最近、子どもたちが地域の一員として道に迷っている高齢者を見つけて助けるケースも相次いでいます。

●連絡先

大牟田市保健福祉部長寿社会推進課（梅本、吉澤）
〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地
TEL：0944-41-2672
choujushakai01@city.omuta.lg.jp



認知症の絵本教室。認知症の絵本を使った読み聞かせの後、グループに分かれて『認知症の人の気持ち』や『自分たちにできること』について考えます



認知症SOSネットワーク模擬訓練。認知症の人が行方不明になったという想定のもと、メールやFAX、電話等の連絡網を使って情報を伝達し、地域住民や生活関連企業が検索・声かけをします。子どもたちも参加しています



若年性認知症フレンドシップキャンペーン。若年性認知症の普及・啓発を目的に、当事者や支援者、地域住民等、多くの関係者で登山をしています

薬害オンブズパーソン会議

多様な活動によって薬害防止をめざす

薬害オンブズパーソン会議は、薬害エイズ訴訟の弁護団と全国市民オンブズマン連絡会議の呼びかけにより、1997年6月に発足した民間の薬害防止を目的とするNGOです。

医師、薬剤師、薬害被害者、弁護士、市民ら（定員20名）で構成されています。

最近では、重篤な副反応被害が社会問題となっている子宮頸がんワクチン問題について、

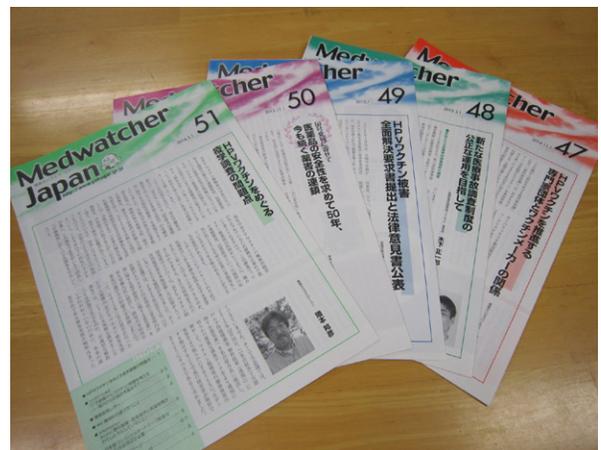
「自己決定のための本当のQ&A」や、厚生労働省の対応の問題点などを明らかにする意見書を公表しています。

月1回の定例会議や事務局会議で意見をまとめ、政府や製薬企業に対する要望書や公開質問を提出する活動を中心に、厚生労働省の各種委員会への委員としての参加やロビー活動、シンポジウムや集会の主催、情報公開請求訴訟などを行ってきました（発足から19年で約190の意見書等を公表しています）。

ベロテックエロゾル、アクトス、チャンピックス、SSRI、イレッサ、タミフル、HPVワクチン、ベンゾジアゼピン系薬物、プラザキサ等個別薬の問題のほか、臨床試験登録制度、利益相反問題、一般用医薬品販売規制緩和問題、医薬品広告規制問題、医学研究に関する不正行為、ディオバン事件、未承認薬アクセス問題など制度の問題にも取り組んできました。

また、支援組織である各地の薬害オンブズパーソン・タイアップグループと連携して全国的な実態調査なども行っています。

メンバーはすべてボランティアで、任期を2年とし、適宜タイアップグループのメンバーと交代しています。また、財政的基盤は、薬害エイズ訴訟の弁護団とタイアップグループからの寄付におき、いかなる製薬企業の寄付も受けずに運営しています。



年3回機関紙を発行



随時シンポジウムを開催

●連絡先

薬害オンブズパーソン会議 事務局
〒160-0022 東京都新宿区新宿1-14-4 AMビル4階
TEL：03-3350-0607
yakugai@t3.rim.or.jp
<http://www.yakugai.gr.jp>

「セルフ健康チェック」による 生活習慣病早期発見への取り組み

(ケアプロ株式会社)

コンセプトは「ちょっと立ち寄り、ちゃんと健康」

健康診断の常識を変え、医療保険がなくても、お金がなくても、手軽に短時間で、駅ナカなどの街角で気になる健康のセルフチェックができる日本初の「ワンコイン健診(セルフ健康チェック)」。

これを全国で展開しているのが、川添高志代表(看護師・保健師)が率いるケアプロ株式会社です。フリーターやホームレス、被災者などを含む“健診弱者”を対象に健診イベントを積み重ねるうち理解者や賛同者がしだいに増え、セルフ健康チェックの累計利用者数は、35万人を突破しました。

「セルフ健康チェック」は、2008年11月よりケアプロ株式会社が「ワンコイン健診」として開始したサービスです。2013年3月に産業競争力会議にてワンコイン健診の普及が提言され、2014年4月には「検体測定室」の第一号となりました。

その特徴は、①安い(1項目500円から、気になる項目を選べる)、②早い(結果はその場で伝える)、③安心(血液検査は指先から自己採血。自己採血サービスには看護師・臨床検査技師を配置)、④ケータイカルテ(パソコン、スマートフォン、フィーチャーフォンで、いつでも、どこでも、検査結果を確認)です。

検査項目は、血糖値、HbA1c、中性脂肪、LDL・HDL、肝機能、骨チェック、肺年齢、血管年齢、体内年齢の9項目。生活習慣病、メタボリックシンドローム、糖尿病、脂質異常症、肝機能、骨粗鬆症、COPDが気になる方におすすめしています。

今後も、「ちょっと立ち寄り、ちゃんと健康」をコンセプトとした、いままでにない予防医療事業をすすめていきたいと思えます。また、在宅医療事業(看取難民を防ぐ訪問看護)、国際医療事業(インドでの予防医療事業)など、革新的なヘルスケアサービスも充実させていきたいと考えています。

※「セルフ健康チェック」「ワンコイン健診」「健診弱者」はケアプロ株式会社の商標です。

●連絡先

ケアプロ株式会社
〒164-0011 東京都中野区中央3-13-10 JOY HAYASHI 3F
TEL: 03-5389-1212 (代表)
<http://carepro.co.jp>



小田急ケアプロ登戸店



駅ナカイベント



パチンコ店イベント

いのちにやさしいまちづくり ぽぽぽねっと

地域でその人らしく主体的に生きることができる 社会の実現をめざした活動を展開

「特定非営利活動法人いのちにやさしいまちづくり ぽぽぽねっと」は、石川県南部にある人口10万の小松市で、誰もが安心して暮らせるいのちにやさしいまちづくりを目指して活動してきました。

“いのちにやさしいまちづくり”のための普及や人材育成、地域の人々が相互に支え合えるネットワークづくりを通じて、病気や障がいを抱えても子育て中であっても、地域でその人らしく主体的に生きていくことができる社会の実現をめざした活動を行っています。

当事者・家族や専門職で、「患者とその家族が本当に求めている医療やケアのあり方」について、たびたびワークショップを持ちました。その結果、小松では、障がい者も病気と生きる人も専門職も行政の人もみんなが相互に支えあいながら活動を行うことがふつうの風景になっています。医療保健福祉従事者がひとりの人として、当事者・家族と出会い語り合うことで、十位一体のチームをつくり上げてきました。

具体的な事業として当事者の声から生まれた、「いのちのスープ会」「ぽぽぽ聞き書きの会」「魂のいちばんおいしいところ」「障がい者の居場所づくり事業」「子育て中の親子の育児支援事業」「次世代育成事業」「ぽぽぽいのちの学校」を実施しています。これらの活動を通じて、当事者・家族には社会とのつながりが生まれ、専門職には当事者の本音に触れることができる機会となっています。これらをきっかけに各自がさまざまな社会的な活動の担い手となり、大きな成果を上げています。

「ぽぽぽねっと」とは、「People（人々）」「Place（居場所）」「Product（創造する）」のPの意味も併せ持ち、多くの人がかかわり個性豊かな活動を展開しています。

●連絡先

いのちにやさしいまちづくり ぽぽぽねっと
〒923-0945 石川県小松市末広町88番地
TEL：0761-23-7307
popopo.net77@gmail.com



障がい者部会のバリアフリーマップ+の活動



こまつ聞き書き文庫



認知症ケアコミュニティマスター養成事業

日本認知症ワーキンググループ

認知症の人本人の声を集め、話しあい、 目的の実現に向けた活動を展開

「認知症になっても、希望と尊厳をもって暮らし続けることができる社会を創りだしていく」ことを目的に、2014年10月に発足しました。声をあげられる人が、声をあげられないでいる全国の多数の当事者の代弁をしようと、認知症の当事者の佐藤雅彦さん、中村成信さん（当時）、藤田和子さんが共同代表になって発足しました。共鳴した医師やケア関係者、行政職員、市民、企業、メディアなど、多様な立場の人が活動を進めるパートナーとなり、認知症の人が先頭に立ちながら「暮らしやすい町を共に創る」地道な活動を続けています。

認知症の人本人をメンバーとし、認知症の人と社会のために、認知症の人自身が活動していく日本初の独立した組織です。海外で先駆的な活動を進めている各国の「認知症ワーキンググループ」と連携し、国内外の認知症関連の諸団体と友好的な関係を築きながら活動しています。

ワーキンググループで果たしていきたいこと（ミッション）は、以下のことです。

- ①全国、各地域の認知症の本人の声を代弁
- ②認知症の本人に関する政策・施策への提案とフォロー（モニタリング）
- ③社会の認識を変えていく（偏見・差別の解消）
- ④認知症の本人の生きる希望や力を高める
- ⑤認知症の本人がその後をよりよく暮らしていくための早期診断、良質な診断後支援のありかたの提案・全国すべての地域での普及
- ⑥認知症の本人が、発症後の人生を自分らしく、よりよく暮らしていくための良き理解者・支援者となる医療・介護をはじめとした様々な専門職、地域住民、あらゆる分野の人たちを増やす

全国的なつながりとともに、各地でワーキンググループが誕生し、「本人の声」を大切に進む活動の輪が広がっています。

●連絡先

日本認知症ワーキンググループ 事務局
〒181-0013 東京都三鷹市下連雀4-2-8
のぞみメモリークリニック内
info@toujisywa.3tsu.jp



2014年10月23日、共同代表が厚生労働大臣と面会し、JDWG設立趣意書に基づく提案書を手渡ししました



2015年11月15日、スコットランド認知症ワーキンググループの創立者、ジェームズ・マクロップさんを迎えて、意見交換しました



2016年3月19日、鳥取での全国会議。本人同士が外出時の不自由や安心して外出を続けるための工夫や必要な支援について話し合い、意見をまとめました

一般社団法人 日本男性看護師會

男性看護師の可能性を広げることにより 医療・介護における問題解決に助力

男性看護学生が、2002年にメーリングリスト“男塾”をスタートさせたことから始まり、登録者数が国内の男性看護師の1%（650名）を超えた2014年2月15日、正式に活動をスタート。9月8日、一般社団法人化しました。10月25日には、「学生部～日本男性看護学生会」も設立され、学生の交流以外にも、男性看護師を増やすための高校生向けの勉強会なども行っています。

男性看護師のあらゆる問題解決や支援を行っています。約6万5000人いる男性看護師のネットワーク化し、男性看護師の可能性を広げることを目的としています。

そのために、交流会や勉強会・相談会だけではなく、活躍する男性看護師の活動紹介や新たな挑戦の紹介、また男性看護師を増やすための高校生向けの勉強会など多様な活動をしています。

私たちのビジョンは、「男性看護師の可能性を広げることによって、医療・介護における問題解決に助力する」です。

男性看護師の情報交換・交流を通じ、①男性看護師を望む患者さんへの相談、②男性看護師採用等の医療機関との相談、③男性看護師の就職、キャリア相談、④ナース服やシューズなどの開発協力、が主たる活動です。

超高齢化という大きな課題を解決するために、登録会員1150名（2016年6月現在）とともに、男性看護師としての役割を積極的に果たしていきたいと活動を続けています。

●連絡先

一般社団法人 日本男性看護師會
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-6-7 日本橋関谷ビル6F
info@nursemen.net
http://nursemen.net



日本看護協会会長報告



朝日新聞メディアラボにてキャリアセミナー



男性看護師に関する特集

認定NPO法人 大阪精神医療人権センター

「扉よひらけ」をスローガンに 入院患者のための権利擁護活動を継続

精神科病院では、その閉鎖性、密室性から、患者自らがその希望や思いを口にすることが困難な状況にある一方、患者の権利行使を支援するための権利擁護システムが不十分な状況にあります。

そのため、当センターは、長年、精神科病院から独立した第三者の立場から、患者への個別相談（投書、電話及び面会）や精神科病院への訪問活動により、患者の声を病院に伝え、療養環境の改善を見届けてきました。このように当センターの活動は入院患者の権利行使を支援しており、事実上、権利擁護システムを補完する役割を担っています。

「扉よひらけ」をスローガンに1985年に設立され、30年にわたって精神科病院に入院中の方やご家族の方からの個別相談、情報提供、精神科病院への訪問活動等、入院患者のための権利擁護活動や精神医療改善に向けて調査研究活動や政策提言（国・地方自治体への働きかけ）を積極的に行っています。

当センターは認定NPO法人であり、当事者、家族、看護師、PSW、OT、医師、弁護士、教員、学識経験者、マスコミ関係者等のさまざまな立場の方が、世代を超えて参加しています。

私たちの活動には、多くの方の協力や理解が必要不可欠であり、ともに考え、力を合わせることで、日本の精神医療を変えることができると考えています。

具体的な活動としては、①声をきく、②扉をひらく、③社会をかえるという3つの重要な価値観を実践するため、(i)入院患者への個別相談（投書、電話及び面会）、(ii)精神科病院への訪問活動、(iii)精神保健福祉に関する政策提言活動に取り組んでいます。

今後も、この取り組みを大阪府だけでなく日本中に広げ、安心してかかれる精神医療の実現を目指したいと考えています。

●連絡先

認定NPO 大阪精神医療人権センター
〒530-0047 大阪市北区西天満5-9-5 谷山ビル9F
TEL 06-6313-0056/FAX 06-6313-0058
(電話相談：水曜日 14：00～17：00)
advocacy@pearl.ocn.ne.jp
<https://www.psy-jinken-osaka.org/>

1
声をきく

患者さんの訴えを聞き、病院に伝えることを支援する

2
扉をひらく

精神科病院を開かれたものにする

3
社会を変える

安心してかかれる精神医療を実現する



入院中の患者への面会活動



精神科病院への訪問活動

●「新しい医療のかたち賞」選考委員（敬称略/50音順/所属は当時）

岩石 隆光 毎日新聞（第1回）
大熊 由紀子 国際医療福祉大学大学院〔委員長〕
大野 善三 NPO日本医学ジャーナリスト協会（第4回まで）
大和田香織 毎日新聞（第2回）
岡本 峰子 朝日新聞（第2回から）
小川 明 共同通信（第2回）
黒岩 祐治 国際医療福祉大学大学院（第4回まで）
五阿弥 宏安 読賣新聞（第5回まで）
榎 真理子 毎日新聞（第5回から第8回まで）
清水 優子 毎日新聞（第3回、第4回）
鈴木 紀郎 フリープロデューサー（元NHKエデュケーショナル科学健康部）（第5回から）
田中 貴子 共同通信（第2回から）
田辺 功 朝日新聞（第1回）
本田 麻由美 読賣新聞
前村 聡 日本経済新聞（第7回まで）
丸木 一成 国際医療福祉大学
水巻 中正 NPO日本医学ジャーナリスト協会（第6回から）
山田 泰蔵 毎日新聞（第9回）

編集後記

医療の質・安全学会では、設立以来、患者・医療者・市民のパートナーシップを育て地域社会に開かれた医療の普及と発展に寄与したいと考え、パートナーシップ・プログラムの活動を進めてきました。2007年からは、「新しい医療のかたち」を指し示す活動を、学会が委嘱した医療ジャーナリストの皆さんに選考していただき、「新しい医療のかたち」賞として、毎年の医療の質・安全学会学術集会のなかで表彰式を行ってきました。

選考委員をはじめとして多くの方の尽力にいただき、2015年までに30の団体・グループの活動が表彰されましたことから、このような形での選考・表彰をいったん一区切りとさせていただくことにいたしました。そこで、2012年に作成した記念誌に、その後の受賞団体の情報を加えて、記念誌の第2版を作成いたしました。

この記念誌が、「新しい医療のかたち」賞を受賞された活動を、多くの患者・医療者・市民の皆さんに知っていただき、理解を深めていただくきっかけとなることを願っています。

2016年9月

医療の質・安全学会 パートナーシップ・プログラム運営委員会 長谷川剛・山内桂子

新しい医療のかたち賞 Vol.2 2016年9月10日発行
発行：医療の質・安全学会 パートナーシップ・プログラム <https://www.qsh.jp/partner/>
編集協力：ヴィンセント（重森）